

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月6日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西岡 明彦 TEL (03) 5339-7122

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,057	△13.3	△92	-	△91	-	△12	-
19年3月期第1四半期	1,218	-	122	-	75	-	33	-
19年3月期	4,919	-	204	-	128	-	52	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△167	43	-	-
19年3月期第1四半期	2,458	03	2,284	66
19年3月期	706	02	663	06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	4,023		3,297		82.0		42,491 05	
19年3月期第1四半期	4,172		3,274		78.5		213,821 65	
19年3月期	4,048		3,310		81.8		42,813 36	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△49		△16		3		2,836	
19年3月期第1四半期	△57		△136		2,591		3,122	
19年3月期	55		△387		2,503		2,899	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	2,320	~ 2,728	△399	~ △168	△399	~ △168	△399	~ △168
通期	5,500	~ 6,200	△500	~ 0	△500	~ 0	△500	~ 0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想内容と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,047	△13.7	△81	—	△80	—	7	—
19年3月期第1四半期	1,213	—	110	—	67	—	28	—
19年3月期	4,897	—	182	—	127	—	24	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	98	47
19年3月期第1四半期	2,080	58
19年3月期	328	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	4,023	3,294	81.9	42,447	66
19年3月期第1四半期	4,161	3,271	78.6	213,620	16
19年3月期	4,029	3,280	81.4	42,424	00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）は、日本の景気が継続的な景気の拡大を見せております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話のパケット通信代の定額化などを背景に、市場規模は安定した成長を遂げております。

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告事業の市場規模は、前連結会計年度に金融業界の一部企業に広告予算の削減や広告出稿の見合わせなどによる影響を受けたものの、引き続き安定した成長を遂げております。

そのような状況の中、当第1四半期連結会計年度の売上高は、前年同期より161,698千円減少して、1,057,030千円（前年同期増減率13.3%減）、利益面では費用の効率化やコストダウンなどに注力したものの、人件費の増加により、営業利益は△92,773千円（前年同期215,673千円減）、経常利益は△91,162千円（前年同期166,605千円減）、四半期純利益は△12,962千円（前年同期46,339千円減）となりました。

○ 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット（PC）アフィリエイト広告事業

	平成18年6月 第1四半期	平成19年6月 第1四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高（千円）	601,475	504,504	△96,970	△16.1
（外部売上高）（千円）	599,914	502,190	△97,724	△16.3
（セグメント間売上高）（千円）	1,560	2,313	753	48.3
営業費用（千円）	518,381	468,940	△49,441	△9.5
営業利益（千円）	83,093	35,564	△47,529	△57.2
広告主（クライアント）数	678	899	221	32.6
提携Webサイト（メディア）数	91,505	115,279	23,774	26.0

インターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、Webサイト・メールマガジンなどPC媒体へ広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。インターネット広告市場は引き続き拡大しており、広告主（クライアント）数、提携Webサイト（メディア）数とも順調に増加したものの、急激な人員増加により売上効率の低下を招き売上高は減少いたしました。また人員の増加による営業費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、インターネットアフィリエイト広告事業の売上高は502,190千円（前年同期増減率16.3%減）、営業利益は35,564千円（前年同期増減率57.2%減）となりました。

②モバイル（MO）アフィリエイト広告事業

	平成18年6月 第1四半期	平成19年6月 第1四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高（千円）	614,340	545,003	△69,337	△11.3
（外部売上高）（千円）	613,401	544,520	△68,881	△11.2
（セグメント間売上高）（千円）	938	482	△455	△48.6
営業費用（千円）	465,233	503,522	38,288	8.2
営業利益（千円）	149,106	41,480	△107,625	△72.2
広告主（クライアント）数	651	929	278	42.7
提携Webサイト（メディア）数	26,601	42,058	15,457	58.1

モバイル（MO）アフィリエイト広告事業は、携帯サイト、メールマガジンなど携帯媒体への広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。モバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の導入によるユーザー層の拡大や携帯電話各社の公式サイトへの検索サイトの導入によりユーザーが広告収入型サイト（一般サイト）の利用頻度が高まったことから、市場は引き続き拡大しており、広告主（クライアント）数、提携Webサイト（メディア）数とも順調に増加したものの、急激な人員の増加により売上効率の低下を招き売上高は減少いたしました。また人員の増加による営業費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は544,520千円（前年同期増減率11.2%減）、営業利益は41,480千円（前年同期増減率72.2%減）となりました。

③受託・その他事業

	平成18年6月 第1四半期	平成19年6月 第1四半期	増減	前年同期 増減率(%)
売上高(千円)	5,412	10,319	4,906	90.7
(外部売上高)(千円)	5,412	10,319	4,906	90.7
(セグメント間売上高)(千円)	-	-	-	-
営業費用(千円)	16,962	52,975	36,012	212.3
営業利益(千円)	△11,550	△42,655	△31,105	-

受託・その他広告事業は、国内における新規事業への先行投資及び中国の愛徳威軟件開發(上海)有限公司において、システム開発及びそれに伴う人員増等の先行投資などにより営業費用が増加しております。

この結果、受託・その他事業の売上高は、10,319千円(前年同期増減率90.7%増)、営業損失は42,655千円(前年同期30,222千円の減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、286,303千円減少し、2,836,487千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49,014千円の支出となりました(前年同期比8,580千円増)。これは主に、税金等調整前四半期純損失を7,041千円計上したこと、売上債権が62,567千円減少したこと、仕入債務が47,622千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,342千円の支出となりました(前年同期比120,277千円の収入)。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,238千円、無形固定資産の取得による支出36,373千円、及び平成19年5月25日付で持分法適用関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を売却したことによる関係会社株式の売却による収入102,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,770千円の収入となりました(前期比2,588,040千円減)。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度は、平成19年5月11日に公表しました平成19年3月期決算短信記載の計画のとおり、ほぼ推移したため、連結業績予想の変更は行っておりません。

「1項3.平成20年3月期の連結業績予想」で記載のとおり、当社グループのアフィリエイト広告事業は外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,122,790		2,836,487		2,899,810	
2. 売掛金		720,755		556,455		619,023	
3. たな卸資産		173		309		623	
4. 繰延税金資産		6,235		9,945		7,395	
5. その他		26,838		87,119		62,212	
貸倒引当金		△4,000		△3,718		△2,930	
流動資産合計		3,872,794	92.8	3,486,598	86.7	3,586,135	88.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	116,642	2.8	181,135	4.5	132,157	3.2
2. 無形固定資産		56,753	1.4	106,423	2.6	76,134	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		6,293		770		865	
(2) その他		120,499		272,864		269,935	
貸倒引当金		—	3.0	△24,072	6.2	△17,022	6.3
固定資産合計		300,188	7.2	537,121	13.3	462,069	11.4
資産合計		4,172,982	100.0	4,023,719	100.0	4,048,205	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		611,354		521,615		569,238	
2. 1年以内返済予定長期借入金		44,070		10,008		10,008	
3. 未払金		131,147		134,320		106,469	
4. 未払法人税等		18,455		10,991		550	
5. ポイント引当金		6,910		18,358		16,196	
6. その他		15,555		19,680		21,681	
流動負債合計		827,493	19.8	714,975	17.7	724,143	17.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		70,810		10,802		13,304	
固定負債合計		70,810	1.7	10,802	0.3	13,304	0.3
負債合計		898,303	21.5	725,777	18.0	737,447	18.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,443,985	34.6	1,453,537	36.1	1,450,385	35.8
2. 資本剰余金		1,433,985	34.4	1,443,537	35.9	1,440,385	35.6
3. 利益剰余金		396,482	9.5	398,247	9.9	415,745	10.3
株主資本合計		3,274,452	78.5	3,295,321	81.9	3,306,515	81.7
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		225		2,621		4,241	
評価・換算差額等合計		225	0.0	2,621	0.1	4,241	0.1
純資産合計		3,274,678	78.5	3,297,942	82.0	3,310,757	81.8
負債純資産合計		4,172,982	100.0	4,023,719	100.0	4,048,205	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,218,729	100.0		1,057,030	100.0		4,919,429	100.0
II 売上原価			878,124	72.0		802,323	75.9		3,675,231	74.7
売上総利益			340,604	28.0		254,707	24.1		1,244,197	25.3
III 販売費及び一般管理費	※1		217,704	17.9		347,480	32.9		1,040,016	21.2
営業利益			122,900	10.1		△92,773	△8.8		204,181	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26			1,332			3,186		
2. デリバティブ評価益		83			—			51		
3. 為替差益		—			525			—		
4. その他		80	190	0.0	—	1,858	0.2	144	3,382	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		914			185			2,313		
2. 株式交付費		9,557			31			9,622		
3. 為替差損		282			—			4,738		
4. 上場関連費用		33,175			—			33,175		
5. 持分法による投資損失		3,710			—			16,487		
6. その他		5	47,646	3.9	29	247	0.0	12,902	79,240	1.6
経常利益			75,443	6.2		△91,162	△8.6		128,322	2.6
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—			86,893			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			488			—		
3. その他		—	—	—	—	87,382	8.3	26,773	26,773	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,120			2,805		
2. 本社移転費用		12,117			—			12,117		
3. 過年度ポイント引当金繰入額		5,771			—			5,771		
4. 減損損失	※3	—	17,888	1.5	2,141	3,262	0.3	10,422	31,116	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益			57,554	4.7		△7,041	△0.7		123,980	2.5
法人税、住民税及び事業税		16,309			8,377			59,137		
法人税等調整額		7,867	24,177	2.0	△2,457	5,920	0.5	12,204	71,341	1.4
四半期(当期)純利益			33,376	2.7		△12,962	△1.2		52,639	1.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	1,302,000	1,302,000		2,604,000		2,604,000
四半期純利益			33,376	33,376		33,376
持分法適用関連会社除外による減少						
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					267	267
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,302,000	1,302,000	33,376	2,637,376	267	2,637,644
平成18年6月30日 残高（千円）	1,443,985	1,433,985	396,482	3,274,452	225	3,274,678

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	3,151	3,151		6,303		6,303
四半期純利益			△12,962	△12,962		△12,962
持分法適用関連会社除外による減少			△4,535	△4,535		△4,535
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△1,620	△1,620
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,151	3,151	△17,497	△17,497	△1,620	△12,814
平成19年6月30日 残高（千円）	1,453,537	1,443,537	398,247	3,295,321	2,621	3,297,942

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,308,400	1,308,400		2,616,800		2,616,800
当期純利益			52,639	52,639		52,639
持分法適用関連会社除外による減少						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					4,283	4,283
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,308,400	1,308,400	52,639	2,669,439	4,283	2,673,722
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半 期(当期)純利益		57,554	△7,041	123,980
減価償却費		12,784	16,370	61,612
のれん償却額		200	200	800
貸倒引当金の増加 額(△減少額)		—	7,837	15,952
ポイント引当金の 増加額		6,910	2,161	16,196
株式交付費		9,557	31	9,622
受取利息及び受取 配当金		△26	△1,332	△3,186
支払利息		914	185	2,313
関係会社株式売却 益		—	△86,893	—
固定資産除却損		—	1,120	2,805
減損損失		—	2,141	10,422
持分法による投資 損失		3,710	—	16,487
売上債権の減少額 (△増加額)		20,734	62,567	122,466
仕入債務の増加額 (△減少額)		△9,918	△47,622	△52,034
未払消費税等の増 加額(△減少額)		△24,027	△3,749	△23,243
未払金及び未払費 用の増加額		34,456	31,016	57,903
その他		6,682	△26,895	△21,572
小計		119,533	△49,902	340,527
利息及び配当金の 受取額		26	1,332	3,186
利息の支払額		△909	△182	△2,279
法人税等の支払額		△176,245	△261	△286,177
営業活動による キャッシュ・フロー		△57,594	△49,014	55,257

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△35,319	△68,238	△120,419
無形固定資産の取得による支出		△17,776	△36,373	△70,744
関係会社株式の売却による収入		—	102,000	—
差入保証金の回収による収入		540	—	540
差入保証金の差入れによる支出		△83,174	△13,729	△95,184
その他		△888	—	△101,500
投資活動による キャッシュ・フロー		△136,619	△16,342	△387,308
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△12,189	△2,502	△103,758
新株発行による収入		2,604,000	—	2,594,442
新株予約権の行使による新株発行収入		—	6,272	12,735
財務活動による キャッシュ・フロー		2,591,810	3,770	2,503,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		224	△1,737	3,472
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,397,820	△63,323	2,174,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		724,970	2,899,810	724,970
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	3,122,790	2,836,487	2,899,810

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開發(上海)有限公司 愛徳威廣告(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開發(上海)有限公司 愛徳威廣告(上海)有限公司 当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった愛徳威廣告(上海)有限公司を追加しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なるため、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。 ㈱ネットマーケティングは、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社 愛徳威軟件開發(上海)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、4月1日から第1四半期連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 愛徳威軟件開發(上海)有限公司及び愛徳威廣告(上海)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、4月1日から第1四半期連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 愛徳威軟件開發(上海)有限公司及び愛徳威廣告(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① _____ ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② _____ ③ たな卸資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 同 左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 8～15年</p> <p>工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,139千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は6,910千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6～15年</p> <p>工具器具備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は16,196千円減少しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,274,678千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,757千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(固定資産の減価償却方法の変更)	—————	<p>当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前第1四半期連結会計期間において「営業権償却」として表示していたものは、当第1四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において「新株発行費」として表示していたものは、当第1四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,627千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,118千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,661千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 14,527千円 給料手当 72,759千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 15,456千円 給料手当 150,974千円 地代家賃 35,269千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,601千円 給料手当 346,504千円 採用教育費 126,472千円 貸倒引当金繰入額 3,988千円 減価償却費 31,511千円																
※2 _____	※2 固定資産除却損 工具器具備品 509千円 ソフトウェア 611千円 合計 1,120千円	※2 固定資産除却損 建物 1,081千円 ソフトウェア 1,723千円 合計 2,805千円																
※3 _____	※3 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="595 1070 1005 1245"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td>2,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	2,141千円	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="1031 1070 1441 1245"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td>10,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	2,141千円															
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円															
	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。																
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。																
	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。																

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,315	2,000	—	15,315
合計	13,315	2,000	—	15,315
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,330	285	—	77,615
合計	77,330	285	—	77,615
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が285株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,315	64,015	—	77,330
合計	13,315	64,015	—	77,330
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) (1) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。
(2) 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。
(3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が755株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,122,790	現金及び預金勘定 2,836,487	現金及び預金勘定 2,899,810
現金及び現金同等物 3,122,790	現金及び現金同等物 2,836,487	現金及び現金同等物 2,899,810

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	75	3,537	合計	3,612	75	3,537	1年内	855千円	1年超	2,687千円	合計	3,543千円	支払リース料	81千円	減価償却費相当額	75千円	支払利息相当額	11千円	未経過リース料		1年内	12,486千円	合計	12,486千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> <td style="text-align: right;">32,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> <td style="text-align: right;">32,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	7,083	32,413	合計	39,497	7,083	32,413	1年内	18,817千円	1年超	15,249千円	合計	31,502千円	支払リース料	4,154千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	213千円	未経過リース料		1年内	19,456千円	1年超	2,925千円	合計	22,381千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円	未経過リース料		1年内	25,207千円	1年超	7,327千円	合計	32,534千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具備品	3,612	75	3,537																																																																																													
合計	3,612	75	3,537																																																																																													
1年内	855千円																																																																																															
1年超	2,687千円																																																																																															
合計	3,543千円																																																																																															
支払リース料	81千円																																																																																															
減価償却費相当額	75千円																																																																																															
支払利息相当額	11千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	12,486千円																																																																																															
合計	12,486千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具備品	39,497	7,083	32,413																																																																																													
合計	39,497	7,083	32,413																																																																																													
1年内	18,817千円																																																																																															
1年超	15,249千円																																																																																															
合計	31,502千円																																																																																															
支払リース料	4,154千円																																																																																															
減価償却費相当額	4,022千円																																																																																															
支払利息相当額	213千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	19,456千円																																																																																															
1年超	2,925千円																																																																																															
合計	22,381千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																																																																													
合計	35,842	3,061	32,781																																																																																													
1年内	15,089千円																																																																																															
1年超	17,798千円																																																																																															
合計	32,887千円																																																																																															
支払リース料	3,192千円																																																																																															
減価償却費相当額	3,061千円																																																																																															
支払利息相当額	237千円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	25,207千円																																																																																															
1年超	7,327千円																																																																																															
合計	32,534千円																																																																																															

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
その他	50,000
合計	102,000

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,500
その他	50,000
合計	101,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第1四半期連結会計期間 (平成18年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)				前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワッ プ取引	70,000	50,000	32	83	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		70,000	50,000	32	83	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	インター ネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	599,914	613,401	5,412	1,218,729	—	1,218,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560	938	—	2,499	(2,499)	—
計	601,475	614,340	5,412	1,221,228	(2,499)	1,218,729
営業費用	518,381	465,233	16,962	1,000,577	95,251	1,095,829
営業利益又は営業損失(△)	83,093	149,106	△11,550	220,650	(97,750)	122,900

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は97,750千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

	インターネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	502,190	544,520	10,319	1,057,030	—	1,057,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,313	482	—	2,796	(2,796)	—
計	504,504	545,003	10,319	1,059,827	(2,796)	1,057,030
営業費用	468,940	503,522	52,975	1,025,437	124,366	1,149,804
営業利益又は営業損失(△)	35,564	41,480	△42,655	34,389	(△127,163)	△92,773

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,163千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	インター ネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,533	2,319,120	34,775	4,919,429	—	4,919,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	2,898	—	10,056	(10,056)	—
計	2,572,691	2,322,018	34,775	4,929,485	(10,056)	4,919,429
営業費用	2,313,147	1,891,928	70,371	4,275,447	439,800	4,715,247
営業利益又は営業損失(△)	259,544	430,090	△35,596	654,037	(449,856)	204,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,856千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 213,821円65銭 1株当たり四半期純利益 2,458円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,284円66銭	1株当たり純資産額 42,491円05銭 1株当たり四半期純利益 △167円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,813円36銭 1株当たり当期純利益 706円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 663円06銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 9,568円67銭 1株当たり当期純利益 4,536円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	33,376	△12,962	52,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	33,376	△12,962	52,639
期中平均株式数(株)	13,578	77,420	74,557
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,030	285	4,831
(うち新株予約権)	(1,030)	(285)	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		持分法適用関連会社株式の売却 ①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。 ②売却先 日本アジア投資株式会社 ③売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結) ④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名 称： 株式会社ネットマーケティング 事業内容： インターネットアフィリエイト 広告事業 取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供 ⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 86,893千円 売却後の持分比率 : 4.2%

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,106,702		2,656,270		2,703,905		
2. 売掛金		718,713		547,062		608,512		
3. たな卸資産		173		309		623		
4. 未収還付法人税等		—		44,506		44,203		
5. 繰延税金資産		6,235		—		—		
6. その他		35,468		37,294		17,266		
貸倒引当金		△4,000		△3,718		△2,930		
流動資産合計		3,863,293	92.8	3,281,723	81.6	3,371,581	83.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	99,751		145,738		98,697		
2. 無形固定資産		67,192		142,101		104,682		
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		4,629		—		—		
(2) その他		126,336		477,692		471,156		
貸倒引当金		—		△24,072		△17,022		
投資その他の資産合計		130,966		453,620		454,133		
固定資産合計		297,910	7.2	741,461	18.4	657,513	16.3	
資産合計		4,161,204	100.0	4,023,184	100.0	4,029,094	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		611,354		521,615		569,238		
2. 一年以内返済予定長期借入金		44,070		10,008		10,008		
3. 未払法人税等		15,397		10,991		—		
4. ポイント引当金		6,910		18,358		16,196		
5. その他	※2	141,068		156,833		139,697		
流動負債合計		818,801	19.7	717,807	17.8	735,142	18.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		70,810		10,802		13,304		
固定負債合計		70,810	1.7	10,802	0.3	13,304	0.3	
負債合計		889,611	21.4	728,609	18.1	748,446	18.6	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,443,985	34.7	1,453,537	36.1	1,450,385	36.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,433,985		1,443,537		1,440,385	
資本剰余金合計		1,433,985	34.4	1,443,537	35.9	1,440,385	35.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		393,622		397,501		389,877	
利益剰余金合計		393,622	9.5	397,501	9.9	389,877	9.7
株主資本合計		3,271,592	78.6	3,294,575	81.9	3,280,648	81.4
純資産合計		3,271,592	78.6	3,294,575	81.9	3,280,648	81.4
負債純資産合計		4,161,204	100.0	4,023,184	100.0	4,029,094	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,213,774	100.0		1,047,219	100.0		4,897,343	100.0
II 売上原価			893,918	73.7		809,729	77.3		3,737,175	76.3
売上総利益			319,856	26.3		237,489	22.7		1,160,168	23.7
III 販売費及び一般管理費			209,001	17.2		319,306	30.5		977,498	20.0
営業利益			110,855	9.1		△81,817	△7.8		182,669	3.7
IV 営業外収益			109	0.0		1,308	0.1		2,818	0.1
V 営業外費用	※1		43,650	3.6		247	0.0		57,922	1.2
経常利益			67,314	5.5		△80,755	△7.7		127,565	2.6
VI 特別利益	※2		—	—		100,988	9.6		—	—
VII 特別損失	※3 ※4		17,888	1.5		4,231	0.4		36,002	0.7
税引前四半期（当 期）純利益			49,425	4.0		16,001	1.5		91,562	1.9
法人税、住民税及び 事業税		13,251			8,377			48,269		
法人税等調整額		7,922	21,173	1.7	—	8,377	0.8	18,786	67,056	1.4
四半期（当期）純利 益			28,251	2.3		7,623	0.7		24,506	0.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	1,302,000	1,302,000	1,302,000			2,604,000	2,604,000
四半期純利益				28,251	28,251	28,251	28,251
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,302,000	1,302,000	1,302,000	28,251	28,251	2,632,251	2,632,251
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,443,985	1,433,985	1,433,985	393,622	393,622	3,271,592	3,271,592

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	3,151	3,151	3,151			6,303	6,303
四半期純利益				7,623	7,623	7,623	7,623
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	3,151	3,151	3,151	7,623	7,623	13,927	13,927
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,453,537	1,443,537	1,443,537	397,501	397,501	3,294,575	3,294,575

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,308,400	1,308,400	1,308,400			2,616,800	2,616,800
当期純利益				24,506	24,506	24,506	24,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,308,400	1,308,400	1,308,400	24,506	24,506	2,641,306	2,641,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第1四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第1四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第1四半期会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,139千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前四半期純利益は6,910千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第1四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前当期純利益は16,196千円減少しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,271,592千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,280,648千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減価償却方法の変更)	—————	当第1四半期会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—————

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,314千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,608千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,019千円
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税の取扱い 同 左	※2 消費税の取扱い 同 左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 914千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,557千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 185千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,220千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,622千円 貸倒引当金繰入額 11,964千円																
※2 —————	※2 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 100,500千円	※2 —————																
※3 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円	※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,111千円	※3 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 減損損失 14,447千円																
※4 —————	※4 減損損失 当第1四半期会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産	※4 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウエア</td> <td>3,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	3,111千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウエア</td> <td>14,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	14,447千円
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	3,111千円															
場所	用途	種類	減損損失															
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフトウエア	14,447千円															
	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。	(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。																
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。																
	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。																
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,728千円 無形固定資産 6,147千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,174千円 無形固定資産 2,959千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,685千円 無形固定資産 26,040千円																

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,612</td> <td>75</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,612</td> <td>75</td> <td>3,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,612	75	3,537	合計	3,612	75	3,537	1年内	855千円	1年超	2,687千円	合計	3,543千円	支払リース料	81千円	減価償却費相当額	75千円	支払利息相当額	11千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,497</td> <td>7,083</td> <td>32,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,497</td> <td>7,083</td> <td>32,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,502千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	7,083	32,413	合計	39,497	7,083	32,413	1年内	18,817千円	1年超	15,249千円	合計	31,502千円	支払リース料	4,154千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	213千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,842</td> <td>3,061</td> <td>32,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,887千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	3,612	75	3,537																																																																							
合計	3,612	75	3,537																																																																							
1年内	855千円																																																																									
1年超	2,687千円																																																																									
合計	3,543千円																																																																									
支払リース料	81千円																																																																									
減価償却費相当額	75千円																																																																									
支払利息相当額	11千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	39,497	7,083	32,413																																																																							
合計	39,497	7,083	32,413																																																																							
1年内	18,817千円																																																																									
1年超	15,249千円																																																																									
合計	31,502千円																																																																									
支払リース料	4,154千円																																																																									
減価償却費相当額	4,022千円																																																																									
支払利息相当額	213千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																																																							
合計	35,842	3,061	32,781																																																																							
1年内	15,089千円																																																																									
1年超	17,798千円																																																																									
合計	32,887千円																																																																									
支払リース料	3,192千円																																																																									
減価償却費相当額	3,061千円																																																																									
支払利息相当額	237千円																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期会計期間末(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 213,620円16銭 1株当たり四半期純利益 2,080円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,933円83銭	1株当たり純資産額 42,447円66銭 1株当たり四半期純利益 98円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 94円38銭	1株当たり純資産額 42,424円00銭 1株当たり当期純利益 328円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 308円69銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 9,603円32銭 1株当たり当期純利益 4,406円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	28,251	7,623	24,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	28,251	7,623	24,506
期中平均株式数(株)	13,578	77,420	74,557
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,030	285	4,831
(うち新株予約権)	(1,030)	(285)	(4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		持分法適用関連会社株式の売却 ①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。 ②売却先 日本アジア投資株式会社 ③売却日 平成19年5月25日 (株式売買約定書締結) ④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名 称： 株式会社ネットマーケティング 事業内容： インターネットアフィリエイト 広告事業 取引内容： WEBプロモーションにおけるシステム提供 ⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 100,500千円 売却後の持分比率 : 4.2%